

各位

会社名 株式会社 RAVIPA
(コード番号 5893 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 新井 亨
問合せ先 取締役管理部長 渡部 颯太
T E L 03-6907-3950
U R L <https://ravipa.co.jp/>

株式会社エランとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年3月19日の取締役会において、株式会社エラン（以下、「エラン」という）と、衣服レンタル事業に関して基本取引契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 両社の事業概要

当社はインターネット通販において、女性用育毛剤「Hairmore」及び美容液「ASHADA」ブランドについて実店舗を持たず主として自社ECサイトにおいてお客様に直接販売する形態の事業を行っています。

この販売モデルは一定の間隔で同じ製品を継続的にお届けする販売形態を採用することにより発送や決済処理といった事務作業が効率的に行えることや安定して売上に繋がるサブスクリプション型のビジネスであるという特徴を持っています。また、お客様との長期的な商品購買によりその効果を実感して頂くことで収益を実現するビジネスモデルとなっています。

エランは病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下、CSセットという）を展開しております。

2. 業務提携の目的

エランがサービスを展開しているCSセットに加えて、入院用の衣類とは違ったお洒落着を当社が仕入れ、貸し出すことによって利用者様にお洒落を楽しんで頂けるサービスの展開を実現します。

これは、当社が得意とするサブスクリプションモデルであり、長期利用を前提とした取引によりお客様の負担を減らし、また更なる施設への導入が期待出来ます。

3. エランの概要

(1)	名 称	株式会社エラン		
(2)	所 在 地	長野県松本市出川町 15 番 12 号		
(3)	代表者の役職・氏名	峯崎 友宏		
(4)	事 業 内 容	介護医療関連事業		
(5)	資 本 金	573,496 千円		
(6)	設 立 年 月 日	1995 年 2 月 6 日		
(7)	純 資 産	12,501,850 千円		
(8)	総 資 産	21,605,967 千円		
(9)	大株主及び持株比率	エムスリー株式会社	55.00	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.54	
		櫻井 英治	5.19	
		中島 信弘	4.00	
		株式会社SAKURAコーポレーション	3.04	
		光通信株式会社	2.67	
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.05	
		野村信託銀行株式会社（信託口）	1.42	
		株式会社N-Style	1.37	
		NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RETHER HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	1.36	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11)	最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：千円）			
	決 算 期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純 資 産	8,989,708	10,814,362	12,501,850
	総 資 産	16,072,150	18,993,237	21,605,967
	1 株当たり純資産（円）	148.69	178.86	206.77
	売 上 高	36,264,883	41,425,501	47,513,703
	営 業 利 益	3,391,238	3,665,409	3,577,737
	経 常 利 益	3,411,896	3,681,575	3,544,987
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,082,698	2,518,738	2,354,670
1 株当たり当期純利益（円）	34.45	41.66	38.94	

(注) 持株比率は自己株式 (995 株) を控除して計算しております。

4. 日程

本業務提携に関する契約締結日 2025 年 3 月 19 日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上